



半田市DX推進計画（第2期）概要版

DXで実現する わたしの暮らしに“ぴったりの行政”

I 計画の概要

■計画策定の目的

DX 推進計画は、行政サービスのデジタル活用と業務改善を一体的に進め、市民の利便性と職員の働きやすさを両立させ、市民一人ひとりの暮らしに寄り添う「ぴったりの行政」を実現するための中期的な道筋を示すものです。

デジタル化を単なる効率化の手段ではなく、より良い暮らしと持続可能な行政の仕組みを生み出すための変革として位置づけ、市民・職員・地域がともに育ち合う「人を中心としたデジタル社会」の実現を目指します。

■計画期間

令和8年4月～令和13年3月

II 背景

社会のデジタル化が急速に進む一方で、人口減少や少子高齢化により、行政職員の確保が難しくなるなど、地域を取り巻く環境は大きく変化しています。

市民のニーズも多様化・高度化し、従来の仕組みや働き方によっては、持続的かつ安定的に行政サービスを提供し続けることが難しくなっています。

第1期 DX 推進計画（令和5～7年度）では、RPA・AI-OCR・キャッシュレス化・オンライン申請など、「紙を電子化する」段階の取組を進め、一定の成果を上げました。

第2期では、今後は、業務や制度そのものを見直し、デジタルを前提とした行政運営へと発展させる段階にあり、デジタル技術の進展（クラウド・生成 AI・ゼロトラストなど）は、行政の仕組みを変えるチャンスでもあります。

III これまでの取組と今後の課題

■これまでの取組

手続きのオンライン化

- ・市公式ラインやLoGoフォーム等を活用したオンライン手続きを拡充

キャッシュレス決済

- ・窓口や公共施設でキャッシュレス決済を導入

業務効率化・自動化

- ・RPAやAI-OCRによる事務作業の自動化
- ・生成AIによる業務効率化

庁内ネットワークと働く環境の整備

- ・保育士等を含めた正規職員に一人1台PCを配備
- ・BYOD (Bring Your Own Device) の利用

職員のICT活用能力の向上

- ・DX推進やデジタルツールの活用研修の実施
- ・セキュリティ研修の実施

■今後の課題

第1期の到達点

第2期に向けた課題の内容



人・組織

ツールを使いこなす職員が増え、デジタル活用の裾野が広がった。

使い手から変えていく人へ

現場で課題を見つけ、仕組みを改善できる人材を育ててきていない。推進役の明確化とチームで進める体制づくりが課題。



業務・制度

手続きのオンライン化やキャッシュレス化など、電子化が進展

電子化から再設計へ

一部の手続きや審査においては、「紙を電子化しただけ」にとどまっている。手続きの必要性や開始から完了までの一連の流れ、職員の業務プロセスを見直していくことが課題。



仕組み・基盤

オンライン化や業務効率化ツール導入など、基盤づくりが進展

整備から活用へ

クラウド環境やオンライン化が進み、業務や手続きのデータが電子的に蓄積・共有されるようになった。これにより、分析や政策立案に生かすための“活用の土台”が整いつつある。今後は、整備した仕組みを庁内で共有し、業務連携や政策立案へ生かす段階へ進めることが課題。

IV DX推進にあたっての基本的な考え方と5つの方向性

半田市のDXを進めるにあたっての「基本的な考え方」と「方向性」です。
6つの考え方は、DXの取組全体を通して大切にす“進め方の土台”であり、
5つの方向性は、その土台のもとで具体的に進む“歩みの道筋”を示しています。

課題

使い手から
変えていく人へ

電子化から
再設計へ

整備から
活用へ

基本的な考え方

1. デジタルは手段
2. 変化を見極め、柔軟に対応
3. 動きながら改善する
4. 業務プロセスを前提から見直す(BPR)
5. システム「所有」からサービス「利用」へ
6. 個人情報の保護とプライバシーへの配慮

5つの方向性

1. 市民が選べる、使いやすい行政サービス

1. 市民目線でのサービス設計
2. 利用方法の選択肢の整備
3. 誰もが利用できる環境の確保
4. わかりやすい情報発信

2. データを活かし、見える行政・動く行政

1. データに基づく意思決定と説明責任
2. データの共有と課題発見
3. データを活かす人材の育成

3. 人が生きる業務改善

1. 現場を動かすDX推進人材の育成
2. 業務プロセスの再設計(BPR)の定着
3. デジタルを活かすスキル向上
4. デジタル技術を活かした業務環境の整備

4. 地域と“共に創る”つながるまちづくり

1. 共創とイノベーションの推進
2. 地域でのデータ活用と環境の整備
3. 学びと実践の機会づくり

5. 便利さと安全を両立する、信頼の行政基盤づくり

1. クラウド環境の活用
2. 情報セキュリティとレジリエンスの強化
3. 運用体制の見直し
4. 職員リテラシーの向上

ぴったりの行政